

平成29年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岸和田市	子ども医療助成事業 (H29通院小4～中3まで 拡充分・通院小4助成のうち H29年3月～11月診療分)	対象者の病状及び負傷について、健康保険法等の規定による通院・入院に係る療養に対して、保険給付が行われた場合における医療費のうち、対象者の保護者が支払うべき一部負担金に相当する額(一部自己負担額を除く)を助成する。	子どもの療養が必要な疾病及び負傷について、医療が容易に受けられることにより、治癒及び早期回復することができた。また、監護養育する保護者の身体的・精神的負担を軽減することができた。	今後も必要な医療行為を受けられることができる支援を行い、また保護者の身体的・精神的負担を軽減するよう努める必要がある。	23,186,569
池田市	児童医療費助成事業	府の乳幼児医療助成事業に当てはまらない所得制限を超過した未就学児や、小学一年～中学校卒業(15歳年度末)までの児童に対して、市の独自制度により通院・入院について府制度と同様の助成を行う。	児童の医療にかかる自己負担の一部を助成し、所得制限の廃止や対象者を拡充することにより、保護者の経済的負担の軽減と乳幼児の健全な育成に寄与し、平成27年度の拡充対象である中学生約2,600人を含む約13,000人の児童について児童医療の増進を図る。	ここ数年の児童医療対象者の拡充により児童医療の予算が毎年数千万円単位で増加したため、現在対象となっている約13,000人の児童に対し来年度以降についても同水準の医療費助成を継続することが課題となる。今後も安定した予算の確保ができるよう理解を求めたい。	52,292,199
吹田市	親支援プログラム事業	保護者が子育てスキルや問題解決力を習得し、子供への虐待の終止・軽減および未然防止を図ることを目的とした親支援プログラムを実施します。プログラムはグループワークと個別懇談による連続講座で、専門スキルを有するファシリテータの進行により実施。対象は公募による24人(12人×2講座)。	プログラム修了者全員において有効性が認められた。	個別支援を要する参加者に対して、関係機関と連携し、継続的に支援していく必要がある。	494,458
吹田市	児童虐待対応 外部アドバイザー確保事業	年々増加し、内容が複雑化している児童虐待事案に対して、早期発見、早期対応、再発防止を図るため、児童虐待対応の経験が豊富な児童相談所OB職員を外部アドバイザーとして招き、困難事例への対応や面接技法について助言を受けることで、相談支援体制の強化を図る。	複雑化している児童相談事案に対し、アドバイザーによる研修及びスーパーバイズを通して、相談員の面接技法等のスキル向上を図り、相談機関としての機能向上を図った。	虐待リスクの高い事案に対的確に対応できるよう、引き続きアドバイザーによる職員研修が必要である。	144,000
吹田市	子どもの生活支援事業	子供の貧困の解消及び貧困の連鎖を断ち切るために必要な新規事業の実施や既存事業の見直しといった具体的な施策の検討や子供を取り巻く現状の改善を図るために必要な指標を設定する。さらに、子供に関する事業を有する庁内の関係部局がそれぞれ課題を共有し、相互の役割を補完しながら有機的連携を図りつつ、長期的視野に立ち調査結果の分析を継続して行いその都度事業展開への活用ができるよう庁内の推進体制を整える。	子供の貧困を解消し、貧困の連鎖を断ち切るための効果的な支援のあり方を検証するため、子供の生活に関する実態調査を大阪府と共同で実施し、その調査結果を基に「吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」を策定した。	策定した「吹田市子供の夢・未来応援施策基本方針」を基に関係部局が子供に関する施策・事業を行う中で相互の役割を補完し、有機的に連携できるようその調整を図る必要がある。	356,659

平成29年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉大津市	健康21推進事業	乳歯から永久歯への生え替わる4歳児及び5歳児に対し、新しく生えた永久歯をむし歯から守る方法として、フッ化物による洗口を行うもの。 平成19年度より、公立幼稚園に所属する4歳及び5歳児を対象に行っていたが、子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い、就学前の児童に対する教育・保育の充実を図る一環として、その手法等について見直しを行い、本年度より、泉大津市歯科医師会の協力・指導を得ながら、公立保育所及び公立・民間認定こども園の4歳児及び5歳児についても対象とし、本市おける口腔衛生の向上を図るもの。	公立保育園、公立幼稚園、公立・民間認定こども園の4歳児及び5歳児のフッ化物洗口実施者数について772人を達成できた。	フッ化物洗口は継続して取り組むことによって、新しく生えた歯を虫歯から守ることができる為、既に実施している児童については今後も継続して実施し続けるよう、未実施の児童についても実施につながるよう保護者に理解を求めていく。	449,404
泉大津市	子どもジュニアカレッジ	地域の大人の協力を得て、学校等を活用し、子どもたちの活動拠点(居場所)を確保し、放課後における体験活動や地域住民との交流活動等を支援する。 昨年度とは異なる校区にて、地域で活動している大人の指導のもと、体を使った遊びを行う。体力面が向上する狙い以外にも、多学年の児童同士が集まって交流することで、お互いを思いやる気持ちを育む狙いがある。	地域住民や地域で活動する大人の参画を得て、放課後における子どもの居場所づくりとして、誰でも参加できるプログラムをおこない、年代や学年、校区を超えた交流ができた。 ・延べ参加人数 リズムでダンス…130人 泉大津市総合型地域スポーツクラブ…40人	引き続き事業を継続する。	100,000
貝塚市	特別支援教育の観点を踏まえた指導方法のスキルアップ事業	H25年度に立ち上げた教育研究センターでの教職員の教師力向上に取り組んでいる中、本事業において、今後、学校現場では増加することが確実に予想されるこのような課題に対応していくため、教職員の早急なスキルアップを図り、児童生徒及び家庭への支援の充実につなげていく。 ①発達に課題を抱え、特別支援を要する児童生徒への指導支援のためにスーパーバイザーを巡回派遣する。 ②特別支援に関する有識者及び専門家を招聘し、幼・小・中の教職員のスキルアップを図る研修等を実施する。 ③常時、教員の相談に対応するために、支援を必要とする児童生徒や家庭が多い等の課題が山積している小中学校へ、社会福祉士を配置し、巡回派遣の拠点校とする。 ④個別の課題を有する生徒の学校生活を支援する要員としてスクールサポーターを配置する。	専門員を配置、派遣した学校の教職員にアンケートを実施した結果、指導効果があったと答える教職員の割合が93.3%、教職員と専門員との関わりの中で、教職員の指導スキルの習得に効果があった割合は、95.6%との回答があり、評価指標の目標値は達成できた。教職員や児童からは「個々の児童との関係も少しずつ深め、課題のある児童が落ち着きを見せるようになった事例もある。」との意見もあり、教職員のスキルアップや児童生徒及び家庭への支援が充実してきている。	専門員を配置、派遣した学校の教職員にアンケートを実施した結果、十分結果が出ている学校と指導効果に繋がりにくい学校とに分かれる。繋がりにくい学校の課題としては、専門員と教職員が直接話をする時間が十分確保できていないことがあげられる。 よって、情報共有を図る時間の確保を工夫することによって、これまで以上に専門員と教職員が連携した指導に繋がると考える。	4,948,000
守口市	子ども医療費助成事業	子ども(12歳から中学校卒業までの子ども)の通院に係る医療費を以下の通り助成する。 1.通院については、保険診療額に係る自己負担額から一部自己負担額(1医療機関あたりの通院について月2日を限度とし、1日につき最大500円。)を控除した額を助成する。ただし、一部自己負担額の限度額は1ヶ月につき2,500円とし、2,500円を超えた額を申請により助成額として支給する。 2. 院外処方箋による薬局での薬代を助成する。(大阪府外で薬代を支払った場合は、申請により助成額として支給する。)	子どもの疾病の早期発見早期治療を図り、保護者の経済的・精神的負担を軽減し福祉の増進を図る。	31,068件の請求件数に対して適切に助成を行い、助成件数、助成額を適宜把握する。	64,736,585

平成29年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	小中学校学習 サポーター配置事業	サポーターは、学校における学習指導や生活指導の取組を支援するため、授業中の学習支援、児童・生徒の学習及び学校生活等への個別支援を行う。また、個別の指導計画を作成している児童・生徒については、支援教育コーディネーターと連携して、個別の指導計画に基づき支援を行う。 【今年度配置数】小学校85人、中学校45人	授業中の学習支援や個に応じた生活支援を行い、意欲の向上を図ることができた。また、個別の指導計画を作成している児童・生徒に対して、個別のニーズに応じた学習支援を行い、躓きの解消につなげることができた。	学習サポーターが教員と連携し、小中学校の児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを正確に把握し、日々の支援の充実を図る。	116,493,440
八尾市	公立施設の幼保一体化 推進事業	公立施設の認定こども園への再編に向けた事業の推進と周知を図るため、公立保育所における在宅子育て世帯への園庭開放事業や相談事業(在園児と地域の乳幼児との交流及び子育て相談等)、及び幼児教室における園区撤廃により幅広く参加できることとなった公立幼稚園の未就園児を中心とする幼児教室(在園児との交流や生活習慣の指導)を開催するにあたり、公共施設や出張所などを活用して対象者への広報及び情報提供を図り、公立保育所及び公立幼稚園各事業の参加者の増加を目指すとともに、各子育て家庭の育児への不安の解消と開催日の工夫による男性の育児参加への機会を提供する。 また、職員間の意見交換により、今後の子育て支援事業の課題抽出を行う。	○公立保育所における地域交流・園庭開放事業(在園児と地域の乳幼児との交流及び子育て相談等)への参加人数について、3,699人が参加。指標目標値(4,500人)には届かなかったが、土曜日に開催するなど参加しやすい環境づくりに引き続き努め、各子育て家庭の育児への不安の解消につなげることができた。 ○公立幼稚園における未就園児教室(在園児との交流や生活習慣の指導)への参加人数について、1園あたり平均179人が参加。指標目標値(1園あたり平均130人)を上回り、園区撤廃により引き続き幅広く参加できることとなり、市政だよりやホームページなどで対象者への広報及び情報提供を図り、各子育て家庭の育児への不安の解消につなげることができた。	公立保育所における地域交流・園庭開放事業については、行事やイベントの際の参加人数が多いことから、情報発信の仕方にもより一層工夫し、公立幼稚園における未就園児教室については、地域の方に協力いただきポスターの掲示などを行っていただいております。引き続き地域などと協力しながら実施していきたい。公立施設の認定こども園への再編に向けた事業の推進と周知を図るため、各事業に関する職員間の意見交換をより一層深めていく必要がある。	1,353,850
八尾市	SSW(スクールソーシャルワーカー)の 参加による学校園の 個別ケース検討会、 調整会議の充実	児童相談所における児童虐待の相談対応件数が全国的に増加する中、学齢期の子どもが関係した重篤な事案が発生している。学校と児童相談所等関係機関との連携不足や通告の遅れ、関係機関間の認識の相違をなくし、重篤な事案を未然に防止するため、学校園における個別ケース検討会議および調整会議にスクールソーシャルワーカーを活用し、関係機関の認識の統一や連携強化を図る。	スクールソーシャルワーカーの参加により、適切な助言を受け、関係機関同士の認識の統一や連携強化が促進された。	小・中学校への学校外の専門家等と連携したチーム支援の充実を図ることができたが、今後も、個別ケース検討会議の開催数を増やすなど、学校園との連携を深めていく必要がある。	126,000
八尾市	八尾っ子おしごと体験	子どもが将来の夢や希望の実現に向けて進んでいく中で、小学4年生から6年生を対象として公共施設をはじめとした施設での職業体験を実施し、子どもの夢を実現するための取り組みを進める。また、民間企業の協力を得て、様々な職業についての理解を深める機会を得るための講座を実施する。	働くことへの意識や社会の一員として生活していかなければならないことを考える機会として本事業を実施したことにより、職業体験へのニーズの高さを改めて認識することができた。参加者の児童にとって、主体的に進路を選択する能力・態度の育成に取り組み、働くことへの理解を深めることに寄与した。	前年度に申込者が大幅にあふれたため、周知方法を変更した結果、参加申込数が募集人数を下回る体験先が出たため、広報や募集手法には更なる検討が必要である。	75,501
八尾市	こども会活動育成・ 活性化支援事業	こども会の加入率向上のために、こども会活動の促進にかかる施設利用料の助成制度の対象施設を一部の市外施設でも利用可能にするなどして、活動促進を図るとともに、助成制度の利用を広報し、各こども会がより活動しやすくし、あわせて新規加入者を勧誘しやすい状況を作り出していく。	こども会活動の促進にかかる施設利用料助成を通じて、こども会の活動促進及び新規加入者を勧誘しやすい状況をつくることに大きく寄与した。	一層のこども会加入率向上のため、こども会活動の促進にかかる施設利用料の助成制度を継続実施し、行事に活用してもらうとともに、助成制度の利用を広報し、各こども会がより活動しやすくし、あわせて新規加入者を勧誘しやすい状況を作り出していく。	320,210

平成29年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
八尾市	若者のライフプランニング支援	若者のライフプランニング支援の一環として、成人式を迎え、これから大人として歩んでゆく若者に、妊娠・出産・育児に関する情報をはじめ、保険や年金など今後必要となっていく様々な情報を掲載した冊子を新成人に対して配布する。また、冊子の掲載内容については、より若者に関心を持ってもらえるように、八尾市観光協会と連携し市内企業(店舗)による新成人応援クーポンページを設けるなど、民間とのパートナーシップによる取り組みを推進する。	若者のライフプランニング支援に関連する各種情報を冊子として平成29年度に成人式を迎えた若者に配布することにより、妊娠・出産・育児等に関する正しい知識を得てもらおうとともに、今後の自身のライフプランについて、より具体的かつ前向きに考えてもらうきっかけを提供することができた。	成人式記念冊子には、継続して、妊娠・出産・育児、保険、年金などの若者のライフプランニング支援に関する情報を掲載するとともに、市内企業(店舗)による新成人応援クーポンページを設けるなどして、冊子自体に興味を持ってもらえるように工夫し、今後も若者に関心をもってもらえるよう冊子の内容に工夫を凝らし、若者が自身のライフプランについて考えてもらうきっかけとなるように努めていきたい。	1,619,000
八尾市	青少年会館の子育て支援・親子相談・交流事業	出産から育児までの切れ目のない支援を推進していくため、青少年会館における各種子育て支援教室に、専門職(保健師等)を招聘して相談の場を設けるとともに、親子で来館し、子ども自身も楽しめる環境を充実させ、地域の子育て支援を推進する。また、貸館等による子育てサークルへの支援や子育て支援センターとの更なる連携に向けた参加者間のネットワークの構築に寄与することを目的とする。	多種多様な親子幼児教室や子育て講座・健康相談、貸館等の実施により、幼児の健全な発達や親子の健康増進を図るとともに、遊具の充実等によって、よりよい親子交流の場を提供することができ、出産から育児までの支援及び親子が共に楽しめる環境を整えた。	子育て家庭のニーズの多様化への対応の充実を図りながら、事業の情報発信にも力を入れることにより、子育てにおける孤立化を少しでも食い止め、多様な子育て支援の充実のさらなる強化が今後の課題である。	1,336,109
八尾市	子どもの居場所づくり推進事業	平成28年3月に取りまとめた「放課後の子どもあり方に関するアンケート調査」の結果によると、土曜日や長期休暇期間中の過ごし方の問いにおいて最も多かった回答は「自宅にいる」であった。長期休暇期間中においては友達との交流機会が少なく一人であることが多いことを踏まえ、長期休暇期間中の過ごし方に重点を置き、放課後同様に友達と交流できる「子どもの居場所」となるよう、桂・安中青少年会館にて実施する各種教室や講座について情報発信するとともに、ニーズを踏まえた内容を検討しながら市内全域からの多数の参加をめざし、長期休暇中の子どもの居場所づくりを推進する。	土曜日・長期休業期間において、知・徳・体のバランスを考慮した多種多様な教室講座を実施したことにより、子どもに友達同士の交流の機会を提供し、「子どもの居場所」としての効果があった。	利用者のより幅広いニーズに対応した事業実施のため、外部講師の発掘、ボランティア・NPO・民間企業等との連携・協働を推進するとともに、さらなる情報発信に努め、土曜日や長期休暇期間中に自宅で過ごしている子どもの利用を促進し、よりよい子どもの居場所を提供する。	919,000
八尾市	スクールサポーター派遣事業	教育系・心理系の大学の学生や社会人等地域人材を活用し、学校園の状況に応じ、その要請に応え、学校園にスクールサポーターとして派遣する。	スクールサポーターは平成29年度は29の学校園における保育・授業等の補助、支援学級での学習支援、別室登校や不登校児童・生徒への対応、学校行事の補助など多岐にわたって携わっている。学校園からのニーズも高く、子どもに近い感覚で寄り添うことでコミュニケーションが苦手な子どもにも話がしやすく、自分の居場所を作ることができるようになったり、意欲的に課題に向き合うようになったりした。教職をめざす学生にとっては、教員の子どもへのかかわり方や成長していく子どもの姿を身近に感じることができ、学びの場となっている。	学校園からのスクールサポーターに対するニーズは非常に高く、将来教職に就く学生の育成の観点からも更なるサポーター数の増員や派遣回数が増加が望まれる。今後も希望のある学校園に派遣できるスクールサポーターの確保が課題である。 よって、ホームページや市報への掲載、各大学へのチラシの掲載依頼など幅広く人材確保に向けた取り組みを行っていく。	2,826,240

平成29年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
八尾市	認定こども園に向けての教育・保育の研究事業 (旧:認定こども園整備に向けた教育保育内容研究委嘱事業)	就学前から就学へと切れ目のない支援として小学校へのスムーズな接続のための幼保小連携事業の充実や、就学前児童に質の高い教育と保育双方を提供する仕組みの構築、幼保連携・一体化の推進に向け、以下の取組みを行なう。 (1)公立・私立幼稚園・保育所(園)・認定こども園・小学校の連携強化のための合同研修会、職場体験実習、講演会の実施 (2)平成31年度の開園に向け、公立認定こども園での研究の素地を培うため、公立幼稚園・保育所が共に教育・保育の研究を実施 (3)就学前児童に質の高い教育と保育双方を提供する認定こども園に関する情報発信	幼保小合同研修会等の実施、認定こども園の整備に向けたカリキュラムを策定し活用・周知することで、幼保小の教員の理解が深まり、幼保連携・一体化の推進、小学校へのスムーズな接続への取り組みに繋がってきている。	公私立幼・保・認定こども園及び公立小学校の教員が合同研修会へ参加することで、就学前から小学校へと円滑に接続していけるよう共有すべき視点や学び、意見交換を行っている。引き続き、取り組みを実施するとともに、公立認定こども園の開園に向けて、教育・保育の研究を行い、より一層、幼保連携・一体化に向けた推進を行う。	964,502
泉佐野市	こども医療費助成事業	こども医療費助成制度において、通院医療費について平成27年4月に就学前児童から小学4年生年度末まで対象年齢を引き上げたところであるが、平成28年4月よりさらに中学3年生年度末まで引き上げを行い、入・通院ともに中学校卒業年度末まで助成を行っている。	平成29年度こども医療費助成金額約250,000,000円のうち、市制度分は約185,000,000円と、府制度分の約3倍となる。また小学校5年生から中学3年生までの通院助成金額でも約65,000,000円と、こども医療費助成制度の必要性は大きく、本事業により子育て世帯の経済的負担の軽減が図られたと考えられる。	通院費助成の拡充により、経済的負担を軽減できた保護者が増え、対象となる児童の健全な育成に寄与できたが、より一層の児童福祉の向上を図るため、今後もさらなる拡充に向けて検討が求められる。	38,643,737
富田林市	2歳6か月児歯科健診	2歳6か月から3歳未満児を対象とした歯科健診。内容は、歯科衛生士による集団指導・個別相談・カリオスタット検査(虫歯のなりやすさ検査)・フッ素塗布(虫歯予防処置)・身体計測(希望者のみ保護者が計測)であった。平成22年度途中から、対象者への個別通知および保健師による問診と育児相談、心理相談員による精神発達面に関する相談、看護師による身体計測を行い、歯科健診のみならず、発育および精神発達面の確認と育児相談を兼ねた全体的な健診体制としている。	健診受診率は91.7%で、前年度とほぼ横ばいであるが、対象の9割以上の親子が健診に参加することができた。 子どもの発達面または養育環境面において経過観察ケースとなった199人について、必要な事業や支援につなげることができた。	健診の受診率は横ばいであるが、平成22年度の拡充以降確実に増加しており、その要因は対象者への個別通知によるものと言える。経過観察としてつながったケースについては、当該事業をきっかけに児の発達課題への対応や保護者の育児上の悩みや不安にタイムリーに対応できたと言える。次年度以降も受診率の向上に努め、発達等について支援を必要とする児を確実に把握し経過観察につなげていく。保護者の支援も丁寧に行っていく。	3,277,926
富田林市	子ども読書活動人材育成事業	家庭での子育て支援と子ども読書環境の充実を図るため、また、児童サービスの対象となる障がい児や帰国子女等を含むすべての子どもの子育て環境及び、読書環境をより豊かにしていくため、図書館、小学校、幼稚園などの子どもの集まる場において、行政と連携して協働する子ども読書活動に関わる人材育成を目指した養成講座や講演会を実施する。人材育成養成講座を継続的に行うことで、新たな人材を養成すると共に、育成した人材のスキルアップと質の向上を図る。	ボランティア団体の活動回数と参加した子どもの人数。 H29年度 活動回数578回(図書館121回、小中学校342回、幼稚園73回、保健センター36回) 参加人数12,357人。 活動回数は計画の5%には達しなかったが、昨年度より12回増加している。参加人数も計画の5%には達せず、人数も242人減。しかし、小中学校の生徒数は昨年度より298人減少しているため、ボランティアは昨年度と同程度の児童・生徒と関わっていると考える。また、今年度より、定期的に中学校から声がかかりおはなし会を実施しているため、活動の場は広がった。	本市策定の「子ども読書活動推進計画」に基づき、図書館、家庭、学校、地域において各関係部署との連携を図り、子ども読書活動推進の動きは活発になってきている。子ども読書活動に関わる市民ボランティア活動は重要な役割をはたしており、また、子育て支援関係者への子ども読書活動の啓発も必要であることから子育て支援関係機関のネットワークに参加し、連携を強化している。今後も人材育成講座や啓発講演を通じて、新たなボランティア育成とスキルアップを継続していく必要がある。	159,000

平成29年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	こども食堂運営支援事業	昨年度に実施した「富田林市子どもの生活に関する実態調査」の結果から、特に厳しい家庭において、朝食や夕食における子どもの孤食や地域での子どもの居場所づくりが課題となっていることから、地域で支援を要する子どもを早期に発見し、支援につなげていくことが求められている。このような中で、地域で子どもに食事を提供し、子どもの居場所として見守りや支援を行っている「こども食堂」を運営する団体に対して、またこれから始めようとする団体に対してその運営支援を行うとともに、ボランティアの育成や、さらに団体間のネットワークを構築することで団体間の情報共有や育成・運営支援を行う。	補助金を活用して、子ども食堂を開設した団体は5団体で、提供した食数は4349食であった。また、ネットワーク主催の研修会については、夏に3回連続のボランティア養成講座を3回、のべ300人の参加を得た。その後月例の研修会は、計5回実施し、のべ120人の参加を得た。	子ども食堂運営団体の実施場所に偏りがみられ、市全域での実施を行うことができなかった。今後は、さらなる子ども食堂運営団体の発掘や拡充を行いながら、支援を要する子どもの早期発見・福祉との連携をはかっていく。	1,921,402
寝屋川市	放課後子ども総合プラン推進事業	平成26年7月31日付けで発表された「放課後子ども総合プラン」の実施に向け、「放課後子ども総合プラン運営委員会」設置。全小学校における放課後児童クラブと放課後子供教室の現状及び各小学校実行委員会の組織運営の状況を把握すると共に、先進事例を調査研究し、運営委員会に資料提供を行い、モデル校12校の児童に対し、安全安心な居場所や多様なプログラムを提供できるよう効果的に実施する。平成29年度も継続的に検証評価に対する現地調査を行い、平成30年度には全校実施する。	1) 放課後児童クラブと放課後子供教室の実態調査 2) 放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的な取組み(モデル校)の調査検証 3) 平成30年度全校実施に向けた調査検証	1) 放課後子ども総合プラン運営委員会を4回開催 2) モデル校における状況調査や各小学校放課後子供教室実行委員会への指導にかかる訪問を1校当たり2回の計24回行う 3) 残り12小学校に対して、調査を1校当たり2回の計24回行う	9,277,665
寝屋川市	障害児保育事業補助の拡充	保育認定を受けた障がい児を保育所等に受け入れ、集団保育の中で適切な指導を行うことにより、発達の可能性を最大限に伸ばしていけるように支援を行う。	民間保育所等に通う障がい児について、障がいの程度等に応じて民間保育所等に対する補助金の加算を行い、障がい児保育支援の充実を図った。 17人(うち 重度:4人 中度:9人 3歳未満児:4人)	障がいの程度等に応じた障がい児保育事業を引き続き実施するとともに、本事業の遂行のために、保育士確保に努める。	11,831,000
寝屋川市	不育症治療費助成事業	不育症と診断され、その治療を受けた夫婦に対して上限30万円の助成を行う。 ・対象者:治療日に寝屋川市に住所を有している、法律上の婚姻をしている夫婦 ・対象の治療:医療機関において行われた、保険適用対象外の治療(検査は含まず)	不育症治療費への助成 申請者数:7件(延8件)	不育症治療に要した保険適用外の費用の一部を助成し、受診者の経済的負担を軽減できるよう継続して周知を行う。	1,108,530

平成29年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河内長野市	子育て支援情報発信事業	子ども・子育て総合センターを拠点とし、子育て家庭に対する育児支援及び子どもの健全な育成への支援を行い、地域で子育てができるネットワークを構築するために、より便利に活用ができる「キラキラねっと」を中心として、メルマガの配信、子育て支援ガイド等の紙媒体の配布等を通じて子育て情報を発信する。また、地域に対しては、子育て情報を通して、地域全体で子育てを支援する基盤整備を総合的に行っている。	子育て世代が情報交換や情報収集をしながら、主体的に地域で子育てネットワークを形成することを目標とする。子育て世代が情報を発信するブログ機能や必要とする地域の情報をマップ機能を使って検索すること、気軽に相談できる場所があることを知るなど出産前から継続した切れ目のない育児へのサポートを行うために本事業の充実を行う。	20代～40代のスマートフォン普及率が約80%程度となり、子育て情報サイトの利用者が手軽にスマートフォンで情報収集していると考えられる。キラキラねっとを利用して手軽に短時間で情報を集めたり、募集事業に応募することでスマートフォンに向き合う時間を軽減できることにつながる。効果的な情報発信を行うことが必要のためメール登録会員を増やす。 「キラキラめーる」登録会員： H29/4/1時点 1,244人 H30/4/1時点 1,411人 登録会員増の目標値は達成	2,754,138
河内長野市	ひとり親家庭へのファミリー・サポート・センター普及促進事業	児童扶養手当認定請求、現況届を行った時及びあいつくで実施している「ひとり親交流会」などで、アドバイザーが会員登録及び利用内容等について情報提供を行う。また、広報や子育て情報サイトで情報提供を行う。 ①ファミリー・サポート・センター事業の会員登録後、援助活動を実施した利用料金の一部を補助する。 ②1か月につき1家庭3,500円(350円券×10枚綴りシートを配布)を助成上限額とする。 ③交通費・食費などの実費分は、助成対象には含まれない。	就職活動や保育所のお迎えなどで助けを求めているひとり親家庭が、この事業を利用することにより、利用料金の負担軽減や近くの人に助けを求めやすくなり、孤立した育児に陥り虐待へ至るリスクを減らすために普及し、継続して事業を行った。この援助活動は地域で見守られながら親子ともに孤立せず、自立した生活ができることにより虐待予防等の効果につながっている。 ・ひとり親家庭会員登録 42家庭 (うち、サポート券申請家庭 10家庭)	事業の周知により、継続して利用する家庭は、定着してきている。しかし、土日や毎日の依頼となると複数の提供会員を紹介することが必須となるため、今後も提供会員の更なる獲得が必要である。市内のイベントやあいつく事業と共催などで広報活動を行い、新規の会員獲得を行う。	211,185
松原市	異文化理解子ども絵本講座事業	公立保育所・公立幼稚園・子育て支援センター・ひろばにて、就学前の子どもたちを対象に、英語を母語とするネイティブによる外国絵本の読み聞かせ・歌・TPR(Total Physical Response Approach:全身反応教授法)・ゲームなどをおこなうことで、楽しみながら自然に外国人や外国文化に触れていく講座を実施する。	ネイティブによる絵本の読み聞かせだけでなく、英語の歌やゲームを楽しむことによって、子どもたちの外国人や外国文化への抵抗が減り、「想像力」「感性」を豊かにし、「話を聞く態度」を育てることができた。	現在は公立幼稚園6ヶ所、公立保育所4ヶ所にて年2回ずつ開催(四つ葉幼稚園は4～5歳児に2クラスあるので4回、3歳児は1回で年5回)しているが、一部の子育て支援センターやひろばでは開催できていない。就園前の児童にも外国文化と触れ合う機会をつくるために、実施方法等を検討していきたい。	137,327
松原市	幼児2人同乗用自転車購入費助成事業	安全基準に適合した幼児2人同乗用自転車の利用を促進し、同乗する幼児の安全確保と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、購入費の一部を助成。助成額は購入金額の二分の一に相当する額、ただし上限5万円まで。	幼児2人同乗用自転車購入者のうち、アンケートで、「出かける機会が増えた」「行動範囲が広がった」「安心して送迎できるようになった」との回答が回答数の約9割にまで及ぶ。また、ヘルメット購入者数は全体の約14%であった。	幼児2人同乗用自転車購入者のうち、アンケートで「地域の子育て事業に参加するようになった」との回答が38%と他の回答に比べて依然割合が低いため、地域の子育て事業についての更なる広報が必要である。また補助対象である幼児用ヘルメットについては、購入申請者は全体の約14%であったため、更なる交通安全の啓発を実施し、ヘルメット着用推進を継続して行っていく。	9,848,000

平成29年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大東市	法人立保育所等定員増員促進補助経費	待機児童解消のために、法人保育所等が定員の増員変更を行った場合において、保育単価減による収入減に対して、その差額分を一定期間補填する補助金を創設し、法人立保育所等の定員の増員を促進させる。定員の増員変更から36か月間、次のとおり補助する。 補助率 1年目 定員増員変更後12か月間 3/4 2年目 定員増員変更後13か月から12か月 2/3 3年目 定員増員変更後25か月から12か月間 1/2	定員を増員変更することによって、待機児童の解消に寄与することができた。 <住道こども園(3年目)> 定員変更前の平成26年度の延べ児童数1,439名に対して、平成29年度の年間延べ児童数は1,718名であり、定員変更前と比較して延べ279名の児童を受け入れることができた。 <ひとつぶ園(2年目)> 定員変更前の平成27年度の延べ児童数1,136名に対して、平成29年度の年間延べ児童数は1,148名であり、定員変更前と比較して延べ12名の児童を受け入れることができた。	他の法人立保育所等に対しても、定員増員を行ってもらえるよう働きかけ、待機児童の解消を図る。	8,817,000
和泉市	療育施設への支援事業	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第43条に規定する児童発達支援センターにおける通所児童の処遇改善及び療育内容の充実を図るための支援を行う。	児童発達支援センターは、本市における子育て支援施策の中に位置づけられる重要な事業であり、当該施設に対して児童発達支援センター事業補助金を交付することにより、障がいのある子ども及び重症心身障がい児等が身近な地域で安心して療育を受けることのできる環境を整備するとともに、多様化する障がい児に対して、個別の発達課題に応じた療育を実施することが可能となった。	児童発達支援センターにおける集団療育又は個別療育の効果さをさらに高めるために必要な機能訓練事業及び発達相談事業を補助対象事業として規定、当該事業を適切に実施するために必要な機能訓練士等の配置に伴う人件費を補助することにより、通所児童に対し、個々の必要性に応じた充実した療育の実施及び発達支援が可能となる。これについては、次年度以降も継続する予定としている。	20,805,000
和泉市	心身障がい児訓練事業補助事業	社会福祉法人和泉市社会福祉協議会が実施する障がい児を対象とした作業療法士等の専門の訓練士によるリハビリ訓練事業に対して、事業が円滑に実施できるよう補助金を交付する。	障がい児が、障がいの程度や発達段階に応じた訓練を受けることにより、障がいの負担軽減が図れるとともに、心身の豊かな発達と自立を促し、またそれに伴い保護者の負担軽減を図ることができた。	欠席が続いている人に対して登録を継続するか案内通知を送付し、登録をやめられる方がいた場合は新たな利用者を募っています。今後も引き続き行う予定。	1,861,723
和泉市	薬物乱用防止教育推進事業	薬物乱用防止教育について、各校で指導計画を策定し、学校教育活動全体を通じて取り組むよう、また、薬物乱用防止教室を年1回以上開催するよう各学校に対し指示を行い、これに基づき、各学校における薬物乱用防止教育の充実を図る。	薬物乱用の有害性・危険性の啓発を持続し、特に地域の実情や児童生徒等の発達段階を踏まえ、大麻やMDMA等合成麻薬の有害性・危険性・恐ろしさに関して理解するとともに、医薬品等の正しい知識・服用の仕方についても理解するように指導することで、薬物の乱用を防止する。 また、自分がかげがえのない存在であることや、自分の命を大切にすることなど、自尊感情の醸成や命の大切さについて触れながら指導していく。	講演できる学校薬剤師の人数が少なく、1人にかかる負担がとて大きくなっているため、学校薬剤師の講演は小学生対象とし、中学生は警察等に講演を依頼する。また、近年は児童生徒はもとより、地域・保護者に対する啓発がとて重要であり、児童生徒との合同講演、PTA行事や学校保健会等での講演も必要であると思われる。	279,174
箕面市	英語教育強化事業	1. 英語教材の整備、英語を実践する機会の提供(スピーチコンテストや外国語体験事業)により、学習環境の充実を図る。 2. 英語教育支援員の導入による英語教育の授業づくりの支援、また、教員対象の英語研修などにより、指導体制の充実を図る。 3. 英語指導助手を増員するにあたり、日本での生活経験がない外国人を招致することから、日本での生活支援を行うことにより、指導環境の充実を図る。	中学校1年生・2年生の標準スコア(偏差値)が全国平均値を超える学力を身につけている。(中学校1年生は56.5ポイント、中学校2年生は54.6ポイント)	自然に英語に親しみ使える英語を身につけ、世界で活躍できる子どもを育てるため、小学校低学年・中学年での英語教育、小学校から中学校へつながる英語教育の充実を図るとともに、箕面市独自教材の見直し更新、教員研修などにより、授業力の向上を図る。	6,222,277

平成29年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
柏原市	つどいの広場「たまたばこ」 地域運営委員会事業	つどいの広場を運営する中で、地域に根ざした子育て支援策として地域との協働による世代間交流等を推進するために、地域のボランティアで構成する運営委員会を支援し、つどいの広場のボランティアスタッフとして事業へ参画いただく。 このことにより、世代間交流の充実や人のつながりを促すことで地域の子育て力を高めることをめざす。	年間開設日数240日＋土曜日オープン月1回10日＝250日 ・年間つどいの広場運営スタッフ協力者 計画値 10人／週(週5日開設として1日当たり2人) 実績値 延べ222人(1日当たり0.9人) ・年間利用者 計画値 15,000人 ⇒1日あたり約60人 実績値 延べ 10,126人(乳幼児 5,392人、保護者 4,734人)⇒1日当たり40.5人	協力者数、利用者数ともに計画値を下回る内容となったが、子育て世帯の地域交流の場としては効果があったものとする。 今後は魅力のあるイベントや子育て講習会を開催するなどしてより多くの方が気軽に集えるような環境を作り、同時により多くのボランティアスタッフに協力を得られるよう努め、世代間交流や人のつながりを促し、地域の子育て力を高めることを目指す。	2,846,062
羽曳野市	障がい児保育地域支援 推進事業	障がいのある子どものいる家庭に対して、保育施設等利用調整における利用施設の決定に際し、「保護者の保育に欠ける状況」において決定するだけでなく、様々な関係団体と協議の上、障がいのある子どもに対して保育施設の利用が家庭への支援にとって、大変重要であることを踏まえて、調整を行うこととする。	障がいのある子どもが保育施設を利用することが、地域社会に繋がるステップになり、且つ、保護者が安心して子育てを行う環境づくりへの支援を行った。多様な家庭への支援を実施することができた。	障がいのある子どもの他、心身の発達に支援が必要な子どもが増えている現状が見られ、核家族化の問題も含め、保育所が地域の子育て支援に果たす役割は大きいと考えており、今後も事業拡大も含めた検討を行っていく必要がある。	17,451,286
羽曳野市	子ども読書活動推進事業	子どもたちの豊かな読書活動のための環境整備として、新鮮な資料を提供するための図書整備と、借りたい本を入れて運ぶためのブックカートを購入し、利用の促進に努めた。	快適な図書館環境と新鮮な資料を整備することで、子どもたちが自主的に読書に親しむ機会を提供し、子どもの読書活動を推進する。	子どもの読書活動に対する理解と関心の高まりを測る指標として、個人と団体への児童書の貸出冊数を平成28年度と比較したところ、児童の絶対数減少にもかかわらず、個人利用がほぼ前年度と同程度の貸出実績を上げている。団体貸出も含め、次年度以降もさらに貸出の促進に努めていく。	162,648
門真市	門真市めざせ 世界へはばたけ事業	本市在住の中学1・2年生を対象として第7回門真市中学生英語プレゼンテーションコンテストを開催するとともに、第6回プレゼンテーションコンテストで優秀な成績を収めた生徒を対象に中学生海外派遣研修を実施する。	本市在住の中学生に英語による意見発表の機会を提供することにより、英語学習に対する意欲と実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、ホームステイ等を通じて自文化・異文化への理解を深めることにより、国際化に対応できる優れた生徒の育成を図る。	英語教育の専門家である学識経験者による本事業に対する評価を、10段階中8以上とする。	4,692,832
門真市	門真市こども悩み相談 サポート事業	門真市教育センター内に子ども悩み相談サポートチーム(カウンセラー、スクールソーシャルワーカー、校長OB、相談員等)を配置し、児童・生徒やその保護者等からの悩みの相談に応じるとともに、学校と連携してケース会議等を実施し、対応することでいじめ、不登校・暴力行為等の問題行動の課題解決を図る。	・いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校に関して悩む児童生徒やその保護者、学校からの電話相談に209件、来庁相談に957件対応し、構成員の専門性を生かした助言等を行うことで、課題解決に効果をあげた。 ・いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校などの課題解決のため、生徒指導担当指導主事の指示のもと、サポートチームが学校に出向き、平成29年度ではケース会議を51回実施し、支援活動を行った。 ・門真市立の小・中学校における長期欠席児童・生徒の千人率はH28年度の52.6%からH29年度50.8%へと改善した。そのうち不登校児童・生徒の千人率がH28年度の26.8%からH29年度24.5%へと改善した。	本市において、生徒指導上の課題は大きく、暴力行為発生件数や不登校千人率も依然として高い水準で推移している。その背景には、家庭の教育力の課題や集団生活への適応能力に欠ける子どもが増えつつあることなどが考えられる。平成29年度も門真市教育センターに子ども悩み相談サポートチームを配置し、相談業務を実施してきたが、来庁相談件数等が大幅に増加していることにより、個々のケースに十分な関わりを持つことが難しくなりつつあった。そこで、次年度からはサポートチーム内で定期的にコア会議を持ち、ケースの優先順位をつけたり関係機関への振り分けを行ったりすることで、個々のケースにより適切な支援が行われるように対応することとした。	7,556,361

平成29年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
門真市	学校図書館司書配置事業	専任の司書を学校に配置する。1日5時間程度の勤務とし、概ね2校に1名配置し、図書・資料の貸出・返却、簡易レファレンス、読み聞かせ(小学校)、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業などを学校の司書教諭及び図書担当者と連携して行っていく。	配置した学校において、児童生徒の本に対する興味関心が高まり、年間の貸出冊数が前年度に比べ大幅に増加している。また、図書館の整備も進むとともに、昼休みの図書館開放の回数も増加し、利用する児童生徒も増えつつある。具体的な取組としてブックトーク、読書週間、図書日より発行、ビブリオバトルなどをとおして、読書習慣の定着が図られている。 また、授業での学校図書館の活用も進み、壁新聞の作成や調べ学習に取り組んでいる。 学校図書館司書連絡会を年に7回開催し、司書や市立図書館との連携を深める中で、小学校にて「えほんのひろば」を開催したことや司書の資質向上のための研修を行った。 また、「学校図書館司書日より」を本市小・中学校へ配付し、学校図書館司書の活動の様子や配置校での取組を紹介することができた。今後も継続して発行していく予定である。	平成29年度から市内全小中学校へ学校図書館司書が配置されたことから、連絡会を月に1回定例的に開催し、さらに連携を深めるとともに、各校での取組について検討をしていく。また、全校的に読書活動に取り組んではいるが、依然として家庭での読書習慣の定着や市立図書館の利用については課題がある。児童生徒一人ひとりが、本と触れ合い読書をする機会を多く持てるような取組を市立図書館との連携をさらに深めながら、実施していく必要がある。	11,714,535
摂津市	小中学校就学援助事業	経済的理由により、義務教育の就学が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、子どもの教育を受ける権利を保障するために実施している。 就学援助費の費目の内訳としては、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、医療費などとしているが、平成24年度からこれらに加え、PTA会費(小学校・中学校)と生徒会費(中学校)を新たに追加し、25年度には支給金額を約2倍に増額して制度を拡充した。	平成29年度の小学2年生全員を対象に実施した「学力定着調査」において、「学校に行きたくないと思うことがある」という質問に、「ない」「ほとんどない」と回答する児童の割合を、全国平均まで上げることを目標とした。 28年度全国平均60.3% 摂津市53.8% 29年度全国平均59.0% 摂津市51.2% 28年度と比較すると2.6ポイント減少した。就学援助制度については、学校を通してチラシの配布や広報、ホームページの掲載等でPRを行い、多くの方が申請できるように努めた。	就学援助制度自体を知らない世帯や、年度途中で申請する家庭が見受けられるため、今後も学校との連携に努め、制度の周知を行う。	8,232,390
摂津市	学習サポーター派遣事業	市内小学校3年生～6年生を対象に学ぶ意欲と自学自習を基盤とした学力向上の取組みとして、土曜日の学習室を開催する。学習室での学び支援として、退職教員等をサポーターとして配置し、学びの環境づくりのため、図書や教材・教具・文具等を整備する。	市内児童の自学自習力の育成及び学びの居場所づくりや家庭学習習慣、とくに土曜日、日曜日の学習習慣定着を図るために行った。毎年継続実施で、会場を固定することで、参加しやすい環境を整えることができた。参加者総数として年間約のべ461人の参加があった。年間を通して、定期的に行われることで、児童が参加しやすく、土曜日の「学びの居場所」としての機能を担う事業となっている。	開催会場を固定することで、隣接校区の児童は参加しやすく、「学びの居場所」としての機能を果たすことができたが、開催地から遠い場所に居住している児童は、参加しにくい状況にある。今後、より多くの児童の「学びの居場所」となるよう、取組んでいきたい。	363,000

平成29年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
摂津市	学校教育相談員配置事業	<p>中学校での部活動における課題克服と更なる部活動振興を図るため、中学校部活動振興相談員を配置し、以下の事業を推進する。</p> <p>●部活動の状況、保護者・地域の期待の集約 中学校を巡回訪問し、部活動の活動実態を把握する。部活動に関する小中学校それぞれの保護者会を開催し、保護者の希望や期待を把握する。また、同時に地域の中学校部活動への希望や期待も把握する。中学校部活動検討会へ提案する。</p> <p>●中学校部活動顧問、外部指導者の研修会の開催 部活動の指導法についての研修だけでなく、指導者の連携の取り方や活用の在り方、生徒理解、保護者との連携についてなど、幅広い研修を企画する。</p>	<p>部活動振興相談員を配置することで、以下のようなことができた。</p> <p>(1) 初任者・講師1年目の教員対象に「部活動顧問の心構えについての研修」を実施することで、部活動指導が未熟な教員への指導・支援を行うことができた。</p> <p>(2) 校内研修の講師として、教職員に学校組織の中の部活動の位置づけ・体罰の未然防止・安全面での配慮事項について研修を実施し、教職員の意識向上につなげることができた。</p> <p>(3) 管理職とのコミュニケーションを密にすることで、普段の部活動顧問の様子を確認し、適宜アドバイスを行うことができた。</p> <p>(4) 学校訪問や研修等で「摂津市立中学校部活動ガイドライン」を活用し、周知することができた。</p>	<p>部活動指導に関しては、顧問の裁量に任せていることが多く、学校が組織として適正な運営体制を整える必要性があることが明らかになり、平成28年度中に作成された「摂津市立中学校部活動ガイドライン」をもとに、学校訪問や研修を行うことにしている。また、「摂津市立中学校部活動ガイドライン」の再構築も必要であると考えている。</p>	2,076,000
摂津市	3歳6か月児健康診査・ 歯科健康診査	<p>3歳児健康診査は母子保健法に規定されており、児の発育・発達の確認及び疾病や発達障がい等の早期発見を図ることを目的とし、本市では3歳6か月児を対象に行う。尿検査、身体計測、診察、視聴覚検診、発達相談、栄養士・保健師による育児相談を行っており、適切な歯磨き習慣の獲得やう蝕罹患率の減少を目的に3歳児歯科健康診査も同時に実施している。</p>	<p>3歳児の発達・発育の確認及び疾病や発達障がい等の早期発見を図ることで、早期に必要な機関につなげ支援を開始する。また、保護者の心身の健康を確認し、適切な保健指導を実施することにより、児の健全な育成を図れるよう、受診しやすい体制を整える。</p>	<p>平成27年度より事業拡大を行ったことにより3歳児健康診査受診率が95.0%(H29年度)にまで上昇した。疾病や発達障がい等の早期発見については医師等スタッフの連携を取りながら今後も継続して実施していく。また、多様化している保護者の相談には十分対応できるよう支援体制の検討を行っていく。</p>	1,866,000
高石市	保育所等児童健診補助事業	<p>既定の健康診断 内科検診・歯科検診に加えて、私立保育所等において、公立保育所と同様の耳鼻咽喉科健診・眼科健診を実施するにあたり、健診事業委託料(嘱託医報酬)経費を私立保育所等に対して補助する。 健診基準額 1科につき 81,500円(公立保育所健診嘱託医報酬額)</p>	<p>平成29年度補助対象の私立保育所等7園で耳鼻咽喉科と眼科の2検診を実施した。(検診受給者数 978人) 事業実施後に行った保護者アンケートでも、回答があった331世帯中、本事業実施が望ましいと回答されたが324世帯で回答者で回答者全体の98%を占め、望ましい理由としては耳、鼻、のど、目の病気を早期発見できたことで、次に他の園児の病気がうつる心配が減り安心、自ら耳鼻咽喉科や眼科に掛かる手間が省けるとなっており、また、保護者からの事業の継続を希望する意見が多くあり、今後の事業継続の必要性を感じたところである。</p>	<p>高石市が嘱託医報酬に係る経費に対して補助を行うことにより、私立保育所等がより安定的・継続的に耳鼻咽喉科・眼科の2科の検診を実施していただけるよう依頼し、市内保育園児等の検診受診率100%を目指す。 平成27年度より、幼稚園から認定こども園に移行した施設については、現時点ではこの2科の検診が実施できていないため引き続き実施いただけるよう協力を求めている。</p>	1,141,000
藤井寺市	簡易保育施設 あっせん入所事業	<p>認可保育所で定員超えのために受け入れが出来ない要件の高い家庭に対して、簡易保育施設(認可外保育施設)での受け入れについて委託を行い、保育の提供を行った。 これにより、待機児童の解消の一助とし、「仕事と生活の調和への対応」の実現を図った。</p>	<p>簡易保育施設(認可外保育施設)での受け入れ態勢を整えることができ、待機児童の解消につながったため、当事業は十分な効果があるといえる。 ＜実績＞ 対象施設2か所、あっせん枠16人(年間延べ児童数 128人)</p>	<p>対象者全員について認可保育所での受け入れができる環境整備が必要であるが、平成30年4月1日においてもなお、待機児童が発生している状況のため、今後も本事業を継続して実施し、簡易保育施設(認可外保育施設)での受け入れ枠を確保し、待機児童の解消を図る。</p>	14,869,327

平成29年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉南市	子育て家庭及び要支援児童・保護者を対象とした養育支援推進事業	<p>大阪府市町村児童家庭相談援助指針(別冊番)～要保護児童対策協議会実務者のための別冊ガイドライン～の説明を受け、要支援ケースや特定妊婦への支援が虐待の未然防止に欠かすことができない重要なことであることを踏まえ、養育支援の充実をめざして下記の事業を行い、体制整備を図る。</p> <p>①関係機関実務者による養育支援会議の実施・支援検討会議の実施 ②関係機関実務者の資質向上のための研修実施 ③子育て家庭を対象とした子育て支援事業の実施(マザーグループへの支援活動等) ④支援実務者のスキルアップのための研修参加 ⑤養育支援家庭宅への家庭訪問支援の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待の新規ケースが前年度より30%減少、虐待の未然防止になった。 ・養育支援管理ケースが前年度より23%減少、虐待に至るまでの対応ができた。 ・養育支援会議実施数:会議6回 ・マザーグループ支援回数:3回 	<p>養育支援会議の中で各関係機関が抱えているケースを事例検討しアセスメントすることで、参加者のスキルアップにつながり研修の場としての役割も大きかったが、複雑化する社会の影響から個々のケースも複雑化し、外部アドバイザーの専門的な助言がますます必要となっている。今後の対応としては、引き続き外部アドバイザーを活用し会議(支援検討)の充実を図り支援者自身のスキルアップにつなぐ。また、現場のニーズにあった専門的な立場の講師による研修を実施していく。子育て家庭の支援の充実のために、関係機関と連携し保護者のニーズに対応した家庭訪問や相談業務、子育て支援事業を展開していく。</p>	2,454,662
四條畷市	発達障がい児等支援システム整備事業	<p>児童発達センターを核とした、啓発、研修、関係機関との連携強化により、発達障がいの支援を含めた障がい児支援体制の充実を図る。また、児童発達支援センターや、他の児童発達支援事業所、放課後等デイサービス等で専門的療育等を提供できるよう、啓発及び職員の知識技術の向上、連携体制の強化を図るとともに、その間の療育拠点の確保を図る。</p> <p>①障がい児施策検討委員会での障がい児施策の実施体制の確立 ②自閉症療育センターLinkでの療育活用による専門療育の場の確保 ③児童発達支援センターでの発達障がい等の理解を深めるための研修会の開催、ペアレントトレーニングの実施 ④放課後等デイサービス等関係機関の連絡会の開催による職員のスキルアップ ⑤子育て関係機関連絡会等の活用による児童発達支援センター、保健センター(健診)、教育委員会、学校、保育所等訪問支援・児童発達支援・放課後等デイサービス等事業所の連携 ⑥関係機関引継ぎ連携強化を図るためつながりシート等の活用の検討</p>	<p>①障がい児施策検討委員会で、平成28年度に開所した市立児童発達支援センターの、更なる障がい児施策の実施体制整備の検討を行った。</p> <p>②自閉症療育センターLinkでの療育活用による専門療育の場の確保ができた。</p> <p>③児童発達支援センターでの発達障がい等の理解を深めるための研修会を支援者向け5回、市民・保護者向け2回を開催し、職員の知識技術の向上と市民への啓発を図れた。(アンケート理解度95.8%)</p> <p>④放課後等デイサービス等関係機関の連絡会を開催し、情報交換等による職員のスキルアップや学校との連携について検討し、学校・教育委員会と連携が図れた。</p> <p>⑤児童発達支援センター、保健センター(健診)、教育委員会、学校、保育所等訪問支援・児童発達支援・放課後等デイサービス等事業所の連携について検討し、子育て関係連絡会を開催し、関係機関の参加のもと、障がい児について検討する会議の場を設けた。</p>	<p>・児童発達支援センターでの専門的療育の実施(人員の確保と職員の人材育成)と保護者支援の実施 ・児童発達支援センター、保健センター、子育て総合支援センター、教育委員会等関係機関の連携体制を強化(子育て関係機関連絡会での連携・つながりシートの活用等を活用して) ・放課後等デイサービス等、事業所職員の更なる発達障がいに対する理解の促進とサービスの質の確保</p>	1,136,402
大阪狭山市	認定子育てサポーター事業	<p>子育てや保育の経験を有する市民、子育て支援に関心のある市民を「子育てサポーター」として市民が認定する。認定子育てサポーターは、市内の公園など身近な地域で子育て支援活動を展開する。また、子育てサポーターの育成や円滑な活動を行うための指導・助言を行うコーディネーター(保育士)を配置する。</p>	<p>子育てサポーターが自治会館や公園など身近な地域で子育て支援活動を図る中で、参加者同士が交流を図り、子育てを支援する環境づくりを進め、地域の子育て支援の充実を図ることができた。</p>	<p>認定子育てサポーターが、自主的な活動ができるよう、フォローアップ研修の充実を図るなど質の高い支援を行う。また、定期的に養成講座を実施し、安定した登録者数を確保し、地域での子育て支援の充実を進める。</p>	5,813,250

平成29年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪狭山市	さやまっ子ティーチャー事業	学習に集中できない子どもたち、課題を抱える子どもたちの学習サポート体制を強化するために、公募市民による「さやまっ子ティーチャー」を各小・中学校に配置する。学級担任と連携を図りながら、子どもにとってよき理解者として関わっていく。	さやまっ子ティーチャーを各学校に配置することで、生活面や学習面に課題のある子どもが安心して学習活動に取り組めるようになった。その結果、学級全体が落ち着いた学習環境となり、学力向上の面で大きな効果があった。 小・中学校長期欠席者数(年間30日以上)の対前年度比で5人減をめぐしていたが、2人増えた。しかし、長期欠席者の割合は低い水準にあり、昨年度は不登校だった3人の子どもが今年度から登校できるようになるなど、生徒指導の面でも大きな効果があった。 さやまっ子の登録者数は、5人増やすことができた。	今年度、さやまっ子ティーチャーを増やすことができたが、子どもの学習意欲をさらに高めて学力向上を図るには、学校のニーズに応じた人材を確保していくことが課題である。そのため、市教育委員会でも人材を発掘し、学校へ紹介していく。	3,696,000
阪南市	子育て応援ふれあいタイム事業	毎週1回イベントを盛り込んだ「つどいの広場以上子育て講座未満」をイメージした子育て支援事業を実施する。事業利用者の増加に対応するため、駐車場を確保する。	以前からニーズがあった、「約束しなくても皆に会える日」を設定し、子育ての楽しみにしたこと利用者数を前年比20%以上増加させた。	子育ての不安を解消するためのイベントではあるが、保護者自らの主体性を引き出す仕掛けに更なる工夫が必要。	300,000
阪南市	子ども医療費助成事業	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業と併せて、昨年度から対象年齢を中学3年生まで拡大している。	安心して子どもを産み育てるために、子どもの医療費負担の不安を解消する。 昨年度は7月に対象者を拡充したため事業実施は9カ月間となったが、平成29年度は通年実施できた。	医療費負担を心配せず早期に受診でき、1回あたりの医療費が抑制でき、今後も事業を継続する。	105,329,446
島本町	町立第一幼稚園空調機設置工事設計業務	地球温暖化の影響により、夏季期間には30度を超える日が連日ある中、町立第一幼稚園の保育室は扇風機のみで対応していることから、町立第一幼稚園に空調を設置するため、設計委託業務を行うもの。	当該幼稚園では、高温となる時期には扇風機を使用することで熱中症等の発生を予防しているが、扇風機の使用だけでは適正な室温管理ができないため、毎年、数件の体調不良が発生している。そのため、空調機を設置し、適正な室温管理をすることで、高温が原因と考えられる体調不良の発生を予防し、安全な施設運営に努める。 空調機を設置することにより、快適な保育環境を提供する。	当該事業により、設計業務が完了し、工事費については、国の学校施設環境改善交付金を活用する予定であり、平成29年度中に補正予算を計上し、繰り越しを行った。 現在、工事発注に向け、事務を進めているところであり、平成30年度中に空調機を設置し、快適な保育環境を提供する予定である。	1,911,600
豊能町	子育て支援地域交流充実事業	幼稚園・保育所・こども園の子育て支援コーディネーターと子育て支援センターすきっぷとが連携しながら、地域のすべての子育て家庭を対象に育児相談をはじめ、未就園児との交流活動や「親育て」を目的とした集い・講座を実施する。また、育児に対する不安や負担を軽減するために必要に応じ家庭訪問をするなどして家庭における子育て環境が整えられるように支援する。	各所園が行う地域交流事業の「親育て」を目的とした育児講座などを行事や親子体験活動と併せて行うなど工夫することで参加を促した。子育て支援コーディネーターが園児と未就園児との交流を企画実施し、支援が必要な家庭の家庭訪問をおこなうなど子育ての情報提供するなど家庭支援もすすめることができた。	体験活動等子どもが参加し楽しいと思える事業の参加率は高いが、「親育て」を目的とした事業への参加率が低い傾向にある為、今後も保護者が参加しやすい時間帯、内容を工夫していく必要がある。地域の子育て支援となるよう支援の必要な家庭に働きかけていく。	645,000

平成29年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
能勢町	英語教育推進事業	小学校においては、英語に親しみ基礎的な英語知識を習得するため、大阪府が独自開発したフォニックスの英語学習教材DVDを活用したモジュール(帯)学習を実施する。中学校においては基礎的な英語知識の習得と生徒自らが主体的に学ぶ意欲を向上させるため、英語検定を実施し、その受験料の補助を行うとともに、英語教育支援員を配置し生徒が授業等で学んだ表現等を使って、コミュニケーション活動を行う際に支援を行う。また、普段の英語学習成果を試すとともにコミュニケーション能力の向上を図るため、大阪大学の留学生等を招いて小中学生との英語での国際交流(英語DAYキャンプ)を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度中学校卒業生の約5割強(平成28年度4割弱)が英語検定3級以上に合格する成果があらわれた。 大阪大学の留学生との交流(デイキャンプ)では参加した児童生徒の多くが意欲的に外国人と接していた。また、学年が上がるにつれ、あらかじめ用意した英語を話すだけでなく、外国人からの質問に対しアドリブで返答するなど、英語の応用力が養われてきている。 	<p>大阪大学の留学生との交流(デイキャンプ)後、外国人に自分の英語が通じた感動を教師に報告する児童生徒も多く、英語学習にさらなる意欲をしめす児童生徒の姿が多く見受けられた。これらは、これまでの英語学習の成果と言えるが、今後、この意欲をいかに保ち続けていくかが課題である。</p> <p>また、今後、保小中高の連携を視野に、町独自でALTを採用するなど、町全体の英語教育の推進を図っていく予定。</p>	1,078,278
忠岡町	赤ちゃんの駅事業	子育て中の親子を対象として、外出中に、授乳やおむつ替えなどで気軽に立ち寄ることができるように公共施設等を「赤ちゃんの駅」に指定し、ここが気軽に立ち寄ってもらえる場として看板で明示を行うことで、子育て中の親子が、安心して授乳やおむつ替えができるように子育て家庭の外出を支援する。	赤ちゃんの駅の周知を図っていくとともに、未設置施設の登録に向けて協力を求め、子育て中の親子が安心して外出できる環境を整備していくため、平成29年度中に10施設の設置を目標とする。	公立幼稚園・公立保育所の4施設から設置を始めたが、今後、子育て中の親子が安心して外出できる環境を整備していくため、町内の商業施設などにも協力を求めている。	256,500
熊取町	地域に根ざした子育て支援の拠点となる保育所づくり事業	就労形態の多様化や地域社会の変貌などを背景に、子育てに関する不安・悩みを抱える孤立した親が増加している。親の疾病や経済的困窮、また発達面で支援を必要とする子どもを抱えるなど、個別的支援が必要な家庭が増加している。そのような現状に対し、町内4カ所の公立保育所において、未就園児と保護者を対象に、その地域性に応じ「体験型子育て学習～子育てひろば」「地域密着型出前保育」「子育てミニ講座」「空き教室有効活用事業」「児童書の貸出し」等を実施すると共に、養育支援の必要な保育所通所家庭に対し「家庭訪問・個別相談」「保育所カウンセラー」の配置等を行うなど、保育所機能の拡充を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ①子育て広場利用者の満足度・不安解消度アンケート実施 回収率 81.0%(回答数153÷家庭総数189) ②家庭訪問件数 232件(前年度160件から45%増加) ③個別ケース検討会議の回数 52回(前年度130回から60%減少) ④相談件数 1557件(前年度1641件から5%減少) 	<p>①地域子育て支援としての子育てひろばは、保育所への入所をふまえ事前体験のような参加の仕方が多いのと同時に、子育ての悩みや不安を相談し、ほっとする場にもなっている。そういった内容の周知がされてきており、参加者数は昨年より延べ家庭数が5%増加している。参加者からは、子育てについて悩みを聞いてもらったり子育ての知識を得る事が出来たと好評であった。今後も保育所が地域の子育て支援の拠点となって機能できるよう努めていきたい。</p> <p>②④本事業の取組の継続により、要保護家庭数が昨年度722件から今年度515件と29%減少したことにより、家庭訪問件数、保育所への相談件数についても減少している。</p> <p>③個別ケース検討会は減少が続いており今年度も昨年より60%減っている。ケース検討に至るまでの間に相談等で深刻化しない段階で収まっているのではないかと考えられる。</p>	1,562,275
田尻町	保育所幼稚園人材確保事業	田尻町立保育所及び幼稚園において、十分な有資格者を確保出来るよう人材の募集を行う。	保育所及び幼稚園において、十分な有資格者を確保し、安定的かつきめ細やかな保育サービスを提供できる体制づくりができた。クラス担任4名、保育士(日勤)39名計43名を確保できた。	保育士について、欠員なく配置することができた。今後も欠員することないように柔軟な人材確保策を講じる。	243,648

平成29年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
田尻町	子育て支援ガイドブック作成事業	これから子育てする人や現在子育て中の人のため、町内全ての子育てに関わる各種制度や役立つ情報をまとめた「子育てガイドブック」を作成し、住民に配布する。	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的な情報を得ることで、安心感が増す。 ・必要な制度を積極的に利用することができる。 ・子育て支援施設で実施される教室等の内容を知ること、参加の動機付けとなる。また、実際に参加することで、他の子育て家庭や地域とつながる機会が増す。 ・妊娠前や妊娠中の方、転入前後の者にとっても、田尻町における子育てのイメージが湧く。 	掲載している内容については、2.3年毎に改訂を行い、更新していく予定。	214,272
岬町	ほのぼのクラブ	保健センターと子育て支援センターと連携し、母親の育児不安の解消、乳幼児の発育発達の確認等、子育て支援を目的に、保健センター・子育て支援センター・集会所(望海坂)において育児相談、乳幼児身体計測、保健指導、栄養相談や、保育士による触れ合い、製作遊び、お話指導員による絵本の読み聞かせなどを行い、親同士との交流の場としても活用している。また、民生委員・児童委員等も協働し、多様な子育てニーズの把握や地域での見守り強化。	本事業を実施したことにより、乳幼児の発達面、食育、育児に関する相談ではきめ細かく支援ができ、母親への不安の解消に繋げることができた。また、保育士やお話指導員との触れ合いで親子が楽しく交流することができたと、利用者からの声がある。	身近な地域で本事業を実施しているが、支援や配慮が必要とする親子の利用が少ない。子育てそのものへの不安や負担を少しでも軽減できるよう、今後も継続して地域に出向き、地域の方々と共に子育て支援に努めていきたい。	526,240
河南町	元気いっぱい！未来へジャンプ (子どもの体力向上)事業	『仲良く元気でたくましい子ども』をテーマに運動を通じて心も体も豊かに育つための運動あそびを行う。子ども達は体を動かすことの楽しさを体験を通じて感じ、運動に対する意欲の向上を図る。併せて、園側は、専門講師から鉄棒やマット運動、とび箱などの指導する上での必要な動き等を研修する。	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期に体を動かす楽しさや意欲を育て、年齢や発達に応じた基礎運動能力の基礎を養うことができた。 ・幼児体操などの運動経験を通じて、体力向上に繋げるとともに園での怪我の減少に努めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運動あそび、リトミックなどを発達に応じて定期的に行い、子どもたちの体力向上に繋げる事ができた。今後も継続して事業を実施する。 中央保育園 運動あそび(3,4,5歳児16回、0,1,2歳児4回+リトミック2回) かなん幼稚園 運動あそび(16回+リトミック3回) 河内幼稚園 運動あそび(16回+リトミック3回) 	1,748,100
河南町	子育て支援事業「つくしっ子広場」	乳幼児やその保護者が相互利用の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供などの援助を行う。 (移動動物園、音楽鑑賞会、人形劇などの開催)	家庭や地域での「子育て機能」の低下が見られる中、地域における子育て支援の一環として、保育園で移動動物園や音楽鑑賞など、親子で楽しめる催すことができ、乳幼児の保育に関する相談や助言も実施できた。	町内在住の未就園児と保護者対象にふれあい動物園20組、音楽鑑賞会10組、人形劇10組の枠で募集し、これら事業を通じ親子のふれあいと子育ての専門機関としての相談や助言を行なうことができたことで、今後も継続して事業を実施する。	329,300